

[平成30年度財務諸表等]

Ⅲ 財務諸表等

1. 貸借対照表

平成 31年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	352,744	549,660	△ 196,916
預 金	58,702,803	149,355,849	△ 90,653,046
仮払金	0	75,000	△ 75,000
流動資産合計	59,055,547	149,980,509	△ 90,924,962
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	128,936,993	2,298,511	126,638,482
投資有価証券	748,524,487	944,146,089	△ 195,621,602
差入保証金	122,538,520	53,555,400	68,983,120
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	136,217,826	118,686,552	17,531,274
学術出版・調査研究積立基金資産	204,649,453	224,649,453	△ 20,000,000
特定資産合計	340,867,279	343,336,005	△ 2,468,726
(3) その他の固定資産			
設 備	60,389,176	5,107,200	55,281,976
備 品	18,435,370	4,959,003	13,476,367
リース資産	1,567,026	3,322,410	△ 1,755,384
その他の固定資産合計	80,391,572	13,388,613	67,002,959
固定資産合計	1,421,258,851	1,356,724,618	64,534,233
資産合計	1,480,314,398	1,506,705,127	△ 26,390,729

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務	754,494	1,107,470	△ 352,976
預り金	2,995,073	3,147,978	△ 152,905
流動負債合計	3,749,567	4,255,448	△ 505,881
2. 固定負債			
長期リース債務	870,570	2,300,130	△ 1,429,560
退職給付引当金	136,217,826	118,686,552	17,531,274
固定負債合計	137,088,396	120,986,682	16,101,714
負債合計	140,837,963	125,242,130	15,595,833
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	204,649,453	224,649,453	△ 20,000,000
(うち特定資産への充当額)	(204,649,453)	(224,649,453)	(△20,000,000)
2. 一般正味財産	1,134,826,982	1,156,813,544	△ 21,986,562
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	(0)
正味財産合計	1,339,476,435	1,381,462,997	△ 41,986,562
負債及び正味財産合計	1,480,314,398	1,506,705,127	△ 26,390,729

(注) 基本財産出捐者別内訳

資本市場振興財団	820,000,000 円	東証取引参加者協会	104,200,000 円
大証正会員協会	68,800,000 円	東京証券取引所	5,000,000 円
大阪証券取引所	2,000,000 円		
		計	1,000,000,000 円

会社名は出捐時の社名である。

2. 正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日～平成 31年 3月 31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
經常収益				
基本財産運用益	6,892,738	5,685,544	1,207,194	
特定資産(退職給付引当資産) 運用益	753,367	975,080	△ 221,713	
受取会費	145,870,000	145,870,000	0	維持会員会費
日本証券業協会	107,640,000	107,640,000	0	
日本取引所グループ	21,170,000	21,170,000	0	
投資信託協会	17,060,000	17,060,000	0	
受取研究会等負担金	7,052,055	9,300,000	△ 2,247,945	
日本証券業協会	7,052,055	8,500,000	△ 1,447,945	
国際金融規制研究会分担金	0	800,000	△ 800,000	
受取研究調査費	4,941,000	9,606,054	△ 4,665,054	
日本証券業協会	3,673,363	7,047,914	△ 3,374,551	
日本投資者保護基金	453,480	2,349,140	△ 1,895,660	
日本取引所グループ	814,157	209,000	605,157	
指定正味財産からの振替額	295,680,080	252,128,994	43,551,086	
受取一般寄付金	120,000	120,000	0	
刊行物収入	1,053,627	2,408,382	△ 1,354,755	
複写料収入	229,283	316,785	△ 87,502	
講演会関係収入	958,000	377,000	581,000	
流動資産運用収入	3,485	66,349	△ 62,864	
その他収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	
經常収益計	463,553,635	427,854,188	35,699,447	

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
経常費用				
事業費	391,409,216	353,878,390	37,530,826	
報酬給与	149,099,380	153,389,065	△ 4,289,685	
退職給付費用	15,186,464	16,267,725	△ 1,081,261	
福利厚生費	19,535,427	20,191,607	△ 656,180	
賃借料	83,006,908	76,869,363	6,137,545	
諸謝金	19,317,649	15,916,153	3,401,496	
原稿料	4,786,124	5,457,202	△ 671,078	
図書費	14,593,984	15,766,514	△ 1,172,530	
情報提供整備費	3,448,008	4,219,019	△ 771,011	
情報調査費	371,148	380,690	△ 9,542	
什器備品費	7,931,106	0	7,931,106	
印刷費	23,575,022	14,461,977	9,113,045	
複写費	2,519,940	2,707,158	△ 187,218	
学会その他会費	2,109,200	2,109,200	0	
会議費	6,696,707	6,239,488	457,219	
旅費交通費	10,552,617	8,900,443	1,652,174	
通信運搬費	14,043,809	5,277,532	8,766,277	
設備減価償却費	1,202,067	1,529,730	△ 327,663	
備品減価償却費	2,290,881	1,581,237	709,644	
リース資産減価償却費	798,578	843,380	△ 44,802	
事務機器関係費	378,409	415,431	△ 37,022	
消耗品費	1,063,650	723,263	340,387	
修繕費	755,007	178,667	576,340	
支払手数料	7,846,882	0	7,846,882	
雑費	300,249	453,546	△ 153,297	
管理費	80,824,638	74,750,444	6,074,194	
報酬給与	42,482,817	41,892,150	590,667	
退職給付費用	4,573,734	4,961,934	△ 388,200	
福利厚生費	5,835,873	5,156,619	679,254	
賃借料	17,398,050	15,890,970	1,507,080	
諸謝金	1,255,840	1,290,000	△ 34,160	
租税公課	105,780	21,080	84,700	
什器備品費	2,323,480	32,400	2,291,080	
複写費	188,210	210,808	△ 22,598	
学会その他会費	192,800	192,800	0	
会議費	702,422	791,644	△ 89,222	
旅費交通費	770,038	612,864	157,174	
通信運搬費	594,929	262,703	332,226	

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
設備減価償却費	186,635	375,730	△ 189,095	
備品減価償却費	229,733	413,630	△ 183,897	
リース資産減価償却費	169,398	178,900	△ 9,502	
委託費	865,080	865,242	△ 162	
事務機器関係費	126,986	96,379	30,607	
消耗品費	665,448	661,428	4,020	
修繕費	180,778	101,152	79,626	
支払手数料	1,286,958	0	1,286,958	
雑費	689,649	742,011	△ 52,362	
経常費用計	472,233,854	428,628,834	43,605,020	
当期経常増減額	△8,680,219	△774,646	△ 7,905,573	
経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
設備除却損	4,806,162	0	4,806,162	
備品除却損	2,198,639	0	2,198,639	
リース資産除却損	792,816	0	792,816	
雑損失	5,508,726	0	5,508,726	
経常外費用計	13,306,343	0	13,306,343	
当期経常外増減額	△ 13,306,343	0	△ 13,306,343	
当期一般正味財産増減額	△21,986,562	△774,646	△ 21,211,916	
一般正味財産期首残高	1,156,813,544	1,157,588,190	△ 774,646	
一般正味財産期末残高	1,134,826,982	1,156,813,544	△ 21,986,562	
II 指定正味財産増減の部				
増加の部				
受取助成金等	275,680,080	291,328,994	△ 15,648,914	
受取助成金	273,337,000	288,310,000	△ 14,973,000	
資本市場振興財団	243,007,000	257,980,000	△ 14,973,000	
日本証券金融	1,200,000	1,200,000	0	
日本取引所グループ(大取)	27,530,000	27,530,000	0	
金融先物取引業協会	300,000	300,000	0	
投資顧問業協会	300,000	300,000	0	
証券保管振替機構	1,000,000	1,000,000	0	
受取特定寄付金	1,500,000	1,500,000	0	
指定正味財産運用益	843,080	1,518,994	△ 675,914	
減少の部				
一般正味財産への振替額	295,680,080	252,128,994	43,551,086	
当期指定正味財産増減額	△ 20,000,000	39,200,000	△ 59,200,000	
指定正味財産期首残高	224,649,453	185,449,453	39,200,000	
指定正味財産期末残高	204,649,453	224,649,453	△ 20,000,000	
III 正味財産期末残高	1,339,476,435	1,381,462,997	△ 41,986,562	

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日～平成 31年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部							
經常増減の部							
經常収益							
基本財産運用益				6,893	6,893		6,893
特定資産(退職給付引当資産)運用益						753	753
受取会費				72,935	72,935	72,935	145,870
日本証券業協会				53,820	53,820	53,820	107,640
日本取引所グループ				10,585	10,585	10,585	21,170
投資信託協会				8,530	8,530	8,530	17,060
受取研究会等負担金				7,052	7,052		7,052
日本証券業協会				7,052	7,052		7,052
受取研究調査費				4,941	4,941		4,941
日本証券業協会				3,673	3,673		3,673
日本投資者保護基金				453	453		453
日本取引所グループ				814	814		814
指定正味財産からの振替額				295,680	295,680		295,680
受取一般寄付金				60	60	60	120
刊行物収入				1,054	1,054		1,054
複写料収入				229	229		229
講演会関係収入				958	958		958
流動資産運用収入						3	3
その他収入				0	0	0	0
經常収益計	0	0	0	389,802	389,802	73,752	463,554

(注) 1. 特定資産(退職給付引当資産)運用益は法人会計に充当する。

2. 受取会費は50%以上を公益事業、残余を法人会計に充当する。

3. 流動資産運用収入は法人会計に充当する。

4. 記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示。

科 目	研究調査事業	講演会事業	図書館事業	共通	公益目的事業計	法人会計	合計
経常費用							
事業費	261,988	25,972	103,449		391,409		391,409
報酬給与	112,843	8,248	28,009		149,099		149,099
退職給付費用	12,041	1,504	1,642		15,186		15,186
福利厚生費	14,117	1,091	4,328		19,535		19,535
賃借料	42,167	14	40,826		83,007		83,007
諸謝金	16,364	2,953	0		19,318		19,318
原稿料	4,459	327	0		4,786		4,786
図書費	1,901	0	12,693		14,594		14,594
印刷費	18,927	4,648	0		23,575		23,575
会議費	3,193	3,504	0		6,697		6,697
旅費交通費	10,465	22	65		10,553		10,553
通信運搬費	6,031	1,296	6,717		14,044		14,044
その他事業費	19,481	2,365	9,169		31,015		31,015
管理費						80,825	80,825
報酬給与						42,483	42,483
賃借料						17,398	17,398
その他管理費						20,944	20,944
経常費用計	261,988	25,972	103,449	0	391,409	80,825	472,234
当期経常増減額	△ 261,988	△ 25,972	△ 103,449	389,802	△ 1,607	△ 7,073	△ 8,680
経常外収益計							0
経常外費用計	5,679	107	4,895	0	10,680	2,626	13,306
当期経常外増減額	△ 5,679	△ 107	△ 4,895	0	△ 10,680	△ 2,626	△ 13,306
当期一般正味財産増減額							△ 21,987
一般正味財産期首残高							1,156,814
一般正味財産期末残高							1,134,827
II 指定正味財産増減の部							
増加の部							
受取助成金等							275,680
受取助成金							273,337
受取特定寄付金							1,500
指定正味財産運用益							843
減少の部							
一般正味財産への振替額							295,680
当期指定正味財産増減額							△ 20,000
指定正味財産期首残高							224,649
指定正味財産期末残高							204,649
III 正味財産期末残高							1,339,476

(注). 事業費は全額、公益目的事業に係る費用である。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

① 設備及び備品

法人税法に基づく定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・役員及び職員の退職金の支出に備えるため期末における要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース料総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	2,298,511	126,926,482	288,000	128,936,993
投資有価証券	944,146,089	100,392	195,721,994	748,524,487
差入保証金	53,555,400	75,375,120	6,392,000	122,538,520
小 計	1,000,000,000	202,401,994	202,401,994	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	118,686,552	24,507,386	6,976,112	136,217,826
学術出版・調査研究積立基金	224,649,453	100,057,710	120,057,710	204,649,453
小 計	343,336,005	124,565,096	127,033,822	340,867,279
合 計	1,343,336,005	326,967,090	329,435,816	1,340,867,279

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
預金	128,936,993	0	128,936,993	0
投資有価証券	748,524,487	0	748,524,487	0
差入保証金	122,538,520	0	122,538,520	0
小 計	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	136,217,826	0	0	136,217,826
学術出版・調査研 究積立基金	204,649,453	204,649,453	0	0
小 計	340,867,279	204,649,453	0	136,217,826
合 計	1,340,867,279	204,649,453	1,000,000,000	136,217,826

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設 備	61,476,840	1,087,664	60,389,176
備 品	35,548,366	17,112,996	18,435,370
リース資産	1,683,102	116,076	1,567,026
合 計	98,708,308	18,316,736	80,391,572

(注)備品の減価償却累計額は、一括償却資産の償却額を含む。

5. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

6. 満期保有目的の債券の帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
#305利付国債ほか9銘柄	861,991,800	879,490,000	17,498,200

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
受取助成金等の振替額	295,680,080
合 計	295,680,080

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	118,686,552	19,580,278	2,049,004	0	136,217,826

3. 財 産 目 録

平成 31年 3月 31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	352,744
普通預金	みずほ銀行兜町支店	〃	39,256,041
〃	りそな銀行北浜支店	〃	17,341,059
〃	東京証券信用組合	〃	9,042
通常貯金	ゆうちょ銀行(北浜)	〃	625,135
振替口座	ゆうちょ銀行(日本橋)	〃	1,471,526
流動資産合計			59,055,547
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	みずほ銀行兜町支店	公益目的保有財産であり、運用益	126,674,674
定期預金	東京証券信用組合	を公益目的事業共用の財源として	2,262,319
投資有価証券	第61回利付国債ほか	使用している	748,524,487
差入保証金	太陽生命日本橋ビルほか	公益目的保有財産であり、研究室等に使用する借室の保証金である	122,538,520
基本財産合計			1,000,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	有価証券ほか 第61回利付国債ほか	役職員の退職給付引当金見合の引当資産として管理している	136,217,826
学術出版・調査研究積立基金資産	有価証券ほか 第62回利付国債ほか	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している	204,649,453
特定資産合計			340,867,279

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額(円)
(3) その他の固定資産			
設備	東京・大阪	公益目的事業及び法人管理運営 に使用している	60,389,176
備品	東京・大阪	”	18,435,370
リース資産	東京	公益目的事業及び法人管理運営 に使用している	1,567,026
その他の固定資産合計			80,391,572
固定資産合計			1,421,258,851
資産合計			1,480,314,398
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務		複写機リース料	754,494
預り金	源泉所得税	給与等に係る源泉所得税	2,995,073
流動負債合計			3,749,567
2. 固定負債			
長期リース債務		複写機リース料	870,570
退職給付引当金		役職員に対する退職金の支払い に備えるための引当金である	136,217,826
固定負債合計			137,088,396
負債合計			140,837,963
正味財産合計			1,339,476,435

独立監査人の監査報告書

令和元年 5 月 9 日


公益財団法人日本証券経済研究所
理事長 増井 喜一郎 殿

TOMA監査法人

代表社員

業務執行社員

公認会計士

藤間 秋晃 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本証券経済研究所の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの平成 30 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行わ

れた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本証券経済研究所の平成 31 年 3 月 31 日現在の平成 30 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係


公益財団法人日本証券経済研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

監査報告書

令和元年5月17日

公益財団法人 日本証券経済研究所
理事長 増井喜一郎 殿

監事 加藤哲夫 

監事 丸山雅彦 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第59期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、また、TOMA監査法人から監査の実施状況及びその結果について報告を受け、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

